

日本株は過熱感なき上昇

(作成者：奥村義弘)

○過熱感なき上昇の側面も

6月1日の日経平均株価は、日銀のETF買いの思惑などから、押し目買い意欲は強く12連騰を達成し、20,569.87円で引けた。12連騰は27年3カ月ぶり。さすがに連騰は途絶えたが、過熱感はない。為替の円安推移、企業業績の好調などから先高を期待する声は強い。

○米利上げ意識高まり円安進行

5月のイエレン議長の発言を契機に、年内の米金利引き上げに対する意識が高まった。しかし、米景気回復テンポは緩やかである。円安進行は期待を先読みした動きであろう。また原油価格の下落が一服し、デフレ懸念が和らぎ米利上げ観測を強めている。日本の貿易統計では円安にも関わらず、貿易黒字が膨らまない構造変化がみられる。円ショートのパジションを整理したヘッジファンド勢も円売りパジションを膨らませつつある。円安傾向をより鮮明とするには米経済指標の改善が待たれる。

○欧州、中国情勢はリスク要因

6月は、リスク要因として引き続き海外市場発の波乱には注意したい。特に欧州はギリシャ財政支援問題に対する不透明感がある。スペイン、イギリスなどの政治情勢も株式市場の重し。これまで株価はECBの量的金融緩和による景気回復期待で上昇しただけに、株価調整による資金フローの変化には注意したい。一方、中国の景気減速に対する懸念は強い。金融緩和で上海株は急騰したが、実体経済とのかい離も目立つ。また、金利の急激な上昇に対する警戒感も強いことから、金利変動には神経質な展開も予想される。

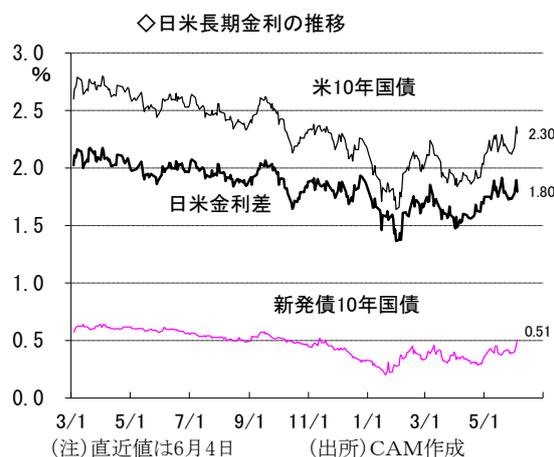
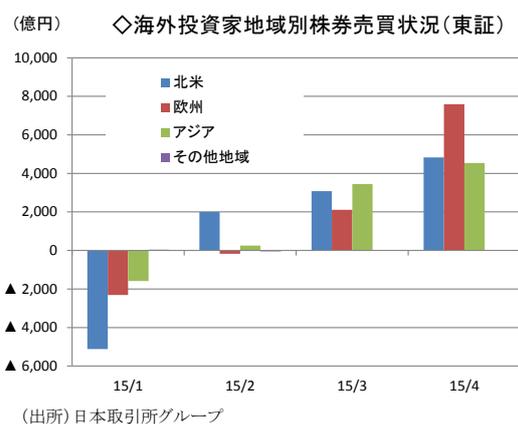
○海外投資家の買いが継続、割安感強まる日本株

日本株の5月の投資部門別の売買動向をみると、海外投資家は9,955億円の買い越し。同部門の買い越しは4カ月連続。また、企業統治方針を意識した自社株買いが拡大している。日本株は安値圏では国内年金資金の買いや日銀のETF買い期待で底堅い。投資余力を持った個人投資家も増えている。米国と比べ、予想PERなどバリュエーション面で割安感があること、企業の株主還元姿勢の強化も、投資魅力拡大の要因となっている。横ばい圏にあった為替の円安転換で、これまで金融株などバリュエーションの上昇に隠れていた輸出関連株も動意を示している。循環物色の色彩を示し、ROEや業績変化率の高いグロース系の銘柄にも配慮、米利上げ前のサマーラリー的相場を意識する必要もありそうだ。

○日本株の魅力再考のきっかけにしたい成長戦略

ちなみに1日に発表された1-3月期の法人企業統計では企業の設備投資が前年同期比7.3%増と

なり、成長期待を高めた。製造業では輸送用機器の能力増強投資、非製造業ではインバウンド需要でホテル投資などが増勢。中計など個別企業の成長戦略への関心も高い。6月は政府の成長戦略「再興戦略」の改定に注目が集まろう。新たなメニューは期待薄との見方もあるが、産業競争力会議などで進む具体案には注目したい。自動走行システムを活用した次世代都市交通システム、集中型と分散型システムが調和したエネルギーシステムへの変革、先端ロボットシステムによるユニバーサル未来社会体験、高品質な日本式医療サービス・技術の国際展開、「観光立国」ショーケース化などは2020年に向けた具体的な実行プランとして注目できよう。



[重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下「CAM」）調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。